

令和6年度事業報告書

令和6年9月1日から令和7年8月31日まで

特定非営利活動法人 岡山自立生活センター

1 事業実施の成果

岡山市を中心とした地域において、障害者に対する自立支援を行った。日常生活の介助、行事等への社会参画支援を通じて、障害者及びその家族のサポートと当該地域における社会福祉の増進に寄与した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人	支出額(千円)
ホームヘルパー派遣事業	自立支援法によるホームヘルパー派遣業務	随時	岡山市	22人	障害者32名 障害児3名	46,499
ホームヘルパー養成事業	ホームヘルパー養成業務	随時	事務所	0人	0人	
介護保険法に基づく訪問介護	介護保険法によるホームヘルパー派遣業務	随時	岡山市	8人	高齢者5人	
介護保険法に基づく介護予防訪問介護又は第1号訪問事業※	介護保険法によるホームヘルパー派遣業務	随時	岡山市	8人	高齢者5人	
福祉に関する権利擁護活動	障害者に対する権利擁護活動	随時	事務所	2人	障害者27人	
福祉に関する情報の提供事業	障害者の自立支援に関する情報提供活動	随時	事務所	2人	障害者35人	
障害者及び高齢者の自立支援に関する事業	障害者及び高齢者の自立支援に関する活動	随時	事務所	2人	障害者5人	
障害者及び高齢者の政策に関する提言事業	障害者及び高齢者の政策に関する提言活動	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	

※第1号訪問事業：総合事業の介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービスの両方を指します。

法人名： 特定非営利活動法人 岡山自立生活センター

活動計算書

2024 年 9 月 1 日 ～ 2025 年 8 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	40,000		
賛助会員受取会費	0	40,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 事業収益			
障害自立支援事業収入	45,644,917		
移動支援事業収入	4,561,170		
介護保険支援事業収入	1,861,530		
その他支援事業収入	0	52,067,617	
4. その他収益			
受取利息	15,829		
岡山県人材確保・職場環境改善補助金等	408,332	424,161	
経常収益計			52,531,778
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与・賞与手当	29,466,053		
役員報酬	828,000		
法定福利費	2,731,399		
福利厚生費	684,601		
退職金	0		
人件費計	33,710,053		
(2) その他経費			
賃借料	2,238,280		
水道光熱費	65,271		
衛生管理費(衛生消耗品費等)	319,193		
支払保険料	366,640		
租税公課	70,224		
旅費交通費	3,008,367		
通信費	1,034,655		
研修費	243,487		
会議費	449,615		
支払報酬	4,290,000		
交際費	490,863		
広告宣伝費	166,134		
雑損失	46,255		
その他経費計	12,788,984		
事業費計		46,499,037	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	552,000		
人件費計	552,000		
(2) その他経費			
修繕費	579,275		
支払手数料(会計税務法務総務等)	2,988,160		
減価償却費	385,248		
会費	1,500		
リース料	303,642		
車両費	309,128		
外注費	36,000		
消耗品費	864,239		
その他経費計	5,467,192		
管理費計		6,019,192	
経常費用計			52,518,229
税引前当期正味財産増減額			13,549
法人税・住民税および事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 57,451
前期繰越正味財産額			12,613,576
次期繰越正味財産額			12,556,125

法人名： 特定非営利活動法人 岡山自立生活センター

貸借対照表

2025 年 8 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,285,648		
未収金	6,536,816		
前払費用	107,000		
流動資産合計		15,929,464	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
電話加入権	70,000		
無形固定資産計	70,000		
(3)投資その他の資産			
差入敷金	290,000		
投資その他の資産計	290,000		
固定資産合計		360,000	
資産合計			16,289,464
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,014,491		
未払法人税等	71,000		
預り金	647,848		
流動負債合計		3,733,339	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,733,339
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,613,576	
当期正味財産増減額		△ 57,451	
正味財産合計			12,556,125
負債及び正味財産合計			16,289,464

財務諸表の注記

自 2024年9月 1日

至 2025年8月31日

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 収益および費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上している。

(2) 消費税等の会計処理

免税事業者であり、税込経理方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業別損益の状況

単一事業のため、事業別損益は作成していない。

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし。

5. 活動の原価算定に当たって必要なボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の受入れを行う場合は、最低賃金によって算定する。

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

7. 固定資産の増減内訳

該当なし。

8. 借入金の増減内訳

該当なし。

9. 役員およびその近親者との取引の内容

役員報酬以外は該当なし。

2024年度 財産目録

2025年8月31日現在

科目		金額	摘要
資産の部			
流動資産			
現金預金			
現金	手許現金	366,149	
預金	トマト銀行 奉還町支店(家賃振込口座)	112	
	中国銀行 奉還町支店(障害自立用口座)	5,529,408	
	中国銀行 奉還町支店(介護保険用口座)	3,265,712	
	中国銀行 奉還町支店(会費口座)	124,267	
	小計	9,285,648	
未収入金	障害自立支援事業	5,767,316	岡山県国民健康保険団体連合会 他
	移動支援事業	769,500	岡山市障害福祉課 他
	介護保険事業	0	岡山県国民健康保険団体連合会 他
	NPO会費収入	0	岡山自立生活センター個人会員
	小計	6,536,816	
前払金	事務所家賃・駐車場・看板前払金	107,000	9月分の前払い
	小計	107,000	
流動資産合計		15,929,464	
無形固定資産			
電話加入権		70,000	
差入敷金		290,000	
	小計	360,000	
固定資産合計		360,000	
資産合計		16,289,464	
負債の部			
流動負債			
未払金	未払賃金等	1,842,312	未払給与・交通費8月分
	支払手数料	110,000	会計税務法務
	支払報酬	330,000	経営管理支援他
	社会保険料	384,876	7月分(9月2日引落し)、8月分(9月30日引落し)
	従業員立替経費未精算	347,303	従業員立替経費未精算(9月精算)
	小計	3,014,491	
預り金	職員預り金	647,848	従業員の所得税・住民税預り
	小計	647,848	
未払法人税等		71,000	法人税住民税事業税
流動負債合計		3,733,339	
前期繰越正味財産額		12,613,576	
当期正味財産増加額		△ 57,451	
負債・正味財産合計		16,289,464	

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年9月1日から令和7年8月31日)

特定非営利活動法人 岡山自立生活センター

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	小林 利臣		令和6年9月1日 ～令和6年11月30 日	令和6年9月1日 ～令和6年11月30 日
2	理事	眞木 恵子		令和6年9月1日 ～令和7年8月31日	報酬無し
3	理事	岡崎 聡		令和5年9月1日 ～令和6年12月31 日	報酬無し
4	理事長	岡崎 聡		令和7年1月1日 ～令和7年8月31日	報酬無し
5	理事	近藤 利恵		令和6年12月1日 ～令和7年8月31日	報酬無し
6	監事	上間 明		令和6年9月1日 ～令和7年8月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。